2024 年度事業報告書

【期間】2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

1-1　2024 年度全体総括

2024 年度は、「あんしん」「つながり」「住まい」を軸とした支援モデルの構築と、それを支える制度・人材・組織体制の整備に取り組んだ一年でした。また、中間支援組織として、「地域をつなぐ社会インフラの一部」として機能し始める足がかりとなる年でもありました。残念ながら、「事業としての広がり」「数値的な成果」といった観点では、まだ発展途上にあります。
2024年度の活動をの振り返りを踏まえ、2025 年度以降は、認定 NPO 法人取得による社会的信用の確立により、利用者獲得戦略の再設計と、ビジネスモデルの洗練を通じて、「社会的意義」と「事業性」を両立するソーシャルビジネスとして、さらなる展開を図っていきます。

１．事業報告

1. 見守り支援サービス「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」のソーシャルビジネス化と拡大

2024 年度は、大阪府内の地方公共団体より指定管理を受けた民間事業者と連携し、公営住宅において独居高齢者を対象とした見守りシステム「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」を導入しました。

この取り組みは、**公的住宅管理における民間連携モデル**として、**地域の孤立対策のツール**としての可能性を示したものです。

しかしながら、**導入自治体数や利用者数は限定的**であり、周知・啓発活動の強化や、自治体・地域団体との連携強化が重点課題です。

この課題の解決への取り組みとして、2024 年 1 月、「げんきです」周知・導入促進に向けたリスクマネジメントセミナーを実施しました。

高齢化が進む公営住宅・市営住宅において、孤独死や住民の孤立リスクが深刻化する中、その予防を目的とした「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」の導入促進を図るのが目的です。

このセミナーは、従来の「孤独死発見後の対応」ではなく、孤独・孤立の予防、すなわち**孤独死の未然防止**を強調し、公営住宅・市営住宅の管理を担う自治体の関係部署および、指定管理者や業務委託を受けている民間事業者を主な対象として実施しました。

2024 年度の試行的開催で、**5 自治体からの関心・反応**が得られたものの、実際の「げんきです」の導入には至っておりません。これは、当法人として**営業活動を積極的に展開できなかった**ことが一因であり、その背景には、導入に向けた営業の「具体的な導線」や「進行フロー」が未整備であった点が挙げられます。

今後は、セミナーで得られた反応を踏まえ、営業体制の整備と導入プロセスの明確化を図りつつ、**2025 年度には年 3 回程度のセミナー開催**を予定しております。これにより、自治体および関係機関との関係構築を強化し、「げんきです」の導入促進につなげていきます。

2. 「たよりんパートナー」制度の開始と普及に向けた取り組み

2024 年 1 月より、「げんきです」の仕組みを地域に広げる担い手として「たよりんパートナー」制度を創設し、オンライン説明会やセミナーを通じて協働団体・事業者の募集を開始しました。

そもそも、「たよりんパートナー」制度の目的は、地域における介護保険外サービスの供給者を確保・育成し、「げんきです」を支える持続可能な支援ネットワークを形成することです。ビジネスとして地域課題に応える人材を見極め、育て、つなげる仕組みとすることです。

現在は、対象者の事業基盤が脆弱で、法人格や拠点を持たず、継続的なサービス提供が困難であったり、自分たちの既存のビジネスの中に取り込んでいく方法や手段が見つけられないケースが多くみられます。“思い”から“事業”への進化を支援する育成プログラムを持つことと、ビジネスパートナーとしての最低条件を明確化にして、「たよりンパートナー」として代理店契約を結ぶ前に猶予期間を置くことも必要だと考えます。

現在までに 9 団体がたよりんパートナーとして登録しましたが、以下のような課題を見直していくことが重要です。

- 利用者数の増加、
- パートナー活動の収益化・持続化、
- ご近所見守り体制の地域定着

3. 居住支援と連携した相談体制の強化

WAM 助成事業により、岩瀬自治会との連携でアウトリーチ型相談支援を実施しました。また、「たよりんパートナー」と連携することで、住宅困窮者や独居高齢者の**具体的な課題解決につながる支援体制の構築を模索**しました。しかし、相談件数は増加している一方で、実際の支援実行まで結びつかないケースが多く、法人としての持続的ビジネスモデル確立には至っていません。今後は「相談支援×住宅×見守」の統合モデルの構築と、連携先の多様化が求められます。

次に、【2024 年度連携実績】表に基づいて、考察を行います。

地方公共団体（26 件／49.1%）からの持ち込まれる相談件数が増加しています。特に松戸市以外の他市（流山、柏、鎌ヶ谷、我孫子、野田）、埼玉県からの問い合わせ件数が増加傾向にあります。地方自治体からの業務受託団体（16 件／30.2%）、地域包括支援センター・基幹相談支援センター、自立相談支援機関なども同様に増加傾向にあります。これは、制度的信頼や居住支援の検索方法がある程度確立されてきたと考えられます。単なる住まい探しの便利機関ではなく、地域課題を把握し、住まいや見守りの課題を包括的にとらえる機関として重要な中間支援機能を担っていることを周知していく必要があります。

その他公益的な機関（4 件／7.5%）NPO 法人、社会福祉協議会、居住支援法人、医療機関、社会福祉法人などについては、個別ニーズや専門的支援において機動的に連携する傾向がみられますが、料金体系などに課題があります。

本人からの直接相談（7 件／13.2%）として、自ら検索してアクセスしたケースは、あんしんホットラインなどの相談体制が地域に浸透しつつある証であり、情報発信の効果が出始めていると思われます。今後さらに伸ばし、「げんきです」の利用者増への効果が期待できます。

【2024 年度連携実績】住まいと見守りの相談窓口　アセスメントシート 53 事例から抽出

	種類	詳細	件数
A	地方公共団体	松戸市	26
		流山市	
		柏市	
		鎌ヶ谷市	
		我孫子市	
		野田市	
		埼玉県	
B	地方公共団体から業務受託団体	地域包括支援センター	16
		基幹相談支援センター	
		自立相談支援機関	
C	その他公益的な機関	NPO 法人	4
		社会福祉協議会	
		居住支援法人	
		医療機関	
		社会福祉法人	
D	本人	当事者が自分で検索して	7
	合計		53

4. 組織基盤の整備と人材育成

「げんきです」の相談対応を担う**相談員・コミュニティ・コーディネーターの力量向上**に向け、研修や OJT を強化。相談件数は**年間 800 件を超え**、地域包括支援センターや自治体との連携も拡大しました。

以下、次ページの表から考察したものを述べます。
相談件数 845 件の対応という実績、月平均約 70 件の相談を継続的に受け付け、対応した点に評価に値するものです。特に、入居前の住まいに関する支援が 300 件超と高水準で推移しており、地域の居住支援ニーズに確実に応えていると思われます。

高齢者・低所得者層を中心とした支援実施が顕著です。支援対象者の約 4 割が高齢者であり、加えて低所得者・生活困窮者層が 3 割以上見られます。入居後の継続的な支援ができている点は他団体との差別化要素で、対象層のニーズに応じた多面的な支援（住まい・生活・見守り）を実施していることが分かります。

総じて、この事業は「相談対応」「見守り」「多様な生活支援」という 3 本柱が有機的に連動しており、単なる相談業務にとどまらず、地域の孤立予防や安心の基盤整備に寄与している点が評価されます。シェルターなどを含めた協働先の開拓、就労支援・金銭管理など専門職との連携強化が必要となってきています。

今後は、相談の質的な成果の可視化（支援継続率・解決率など）、当事者との継続的な接点づくりが相談業務の質を上げ、「げんきです」事業拡大のエビデンスとなります。

事業実施報告書（令和6年度）			
事業期間		2024年4月～2025年3月	
居住支援法人		特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	
		一般社団法人あんしん地域見守りネット	
相談窓口		あんしんホットライン 0120-386-117	
開設時間・曜日		月～金　10:00～16:00	
役割分担			
特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク		相談窓口・見守りシステム日常データ管理・事務局	
一般社団法人あんしん地域見守りネット		見守り対応・自治会とりまとめ・多業種連携	
延べ相談件数		845 件	
	項目	詳細	対応件数
入居前の支援	入居に向けた相談等	①住まいに関する相談	260
		②物件の紹介・不動産事業者の紹介	25
	不動産店への同行・コーディネート	①内覧同行や賃貸借契約時の立ち会い	5
		②支援プランの作成・必要なサービスのコーディネート	6
	賃貸住宅等への入居支援	①シェルター等への一時的な入居支援	2
		②入居契約サポート・成約	3
入居中の支援	見守り等の支援	①安否確認・緊急時対応（緊急通報、駆けつけ等）	1
		②定期、または随時の訪問（見守り、声かけ等）	113
	生活支援・就労支援	①生活支援（家事、買い物支援等）	158
		②金銭、財産管理	1
		③就労支援	0
	入居中の相談等	①近隣との関係づくり、サロン等への参加	22
		②家族関係	2
		③介護保険	2
		③死後事務委任	0

対応属性	延べ支援人数
高齢者	29
障害者	7
うち身体障害者	1
うち知的障害者	
うち精神障害者	5
うち不明	2
子育て世帯	1
外国人	0
DV被害者	1
ひとり親世帯	0
生活保護受給者	8
生活困窮者	5
低額所得者	11
被災者	0
犯罪被害者	0
児童養護施設退所者	0
刑余者	0
LGBT	0
合計	70

5. 認定 NPO 法人格取得に向けた体制整備

2022 年度より準備を進めてきた**認定 NPO 法人取得**について、2024 年度は申請準備の最終段階に入りました。「げんきです」等の社会的事業の評価は高く、認定法人を取得後、助成金や寄附を通じた資金調達基盤の拡充にもつながる見込みです。一方で、**利用者数・契約件数などの定量的成果の不足**が、認定法人格取得後の懸念点となっており、今後は実績データの蓄積と活用が不可欠です。

認定法人基盤の整備と今後のマネタイズ戦略の方向性としては、**自治体との委託契約についての検討と、サービス利用料モデルの試験導入**が必須です。

２．個別事業報告

事業系

柱１．地域連携

（1）あんしんプレミアムサービス「げんきです」事業

A　見守りステーションの日々の業務フロー

①応答状況の確認

②9番対応

③ご近所見守りと緊急連絡先への連絡

④連携団体への月次報告

B　2024年度末　有料サービス利用者

2024 年度末時点 「げんきです」有料サービス利用者累計

(2022 年 10 月～2025 年 3 月)

①　累計	40　名(在籍　20　　名)	
②　性別	男性　12 名（在籍　7　名）	女性　28　名（在籍　14　名）
③　年代	平均　76.06　歳	
④　加入グループ内訳	松戸個人グループ	17 名
	不動産管理会社	4 名
	北海道グループ	9 名
	きずなの会	3 名
	たよりんパートナー	4 名
	地域包括	2 名

（2）つながりサービス「たよりん」事業

代理店契約(たよりんパートナー)　9社

（3） コミュニティサロン

①アウトリーチ型相談の場づくり(独立行政法人福祉医療機構令和5年度補正予算)

実施時期:2024年4月～2025年3月

実施場所:　梨香台団地　南部市場　岩瀬自治会館　松戸駅前公共施設

実施回数:

・梨香台団地:ちょっこと話し相手全7回

・南部市場:市場見学会1回、音楽イベント　4回、

・松戸市公共施設:ハーブ教室2回　ピアノコンサートと交流会1回

・岩瀬自治会いわせ茶屋:ちょっこと話し相手全20回

②地域資源の活用の場づくり

・月村敏行文庫の立ち上げ支援については、 取り組みませんでした。

柱２． NPO支援

中間支援組織として、非営利活動に取り組む組織に対して、法人形態にこだわることなく、活動の支援を行いました。

（1）一般社団法人あんしん地域見守りネット事務局業務

ニュースレター「かけはし」編集のサポートをしました。

（2）運営支援

〇NPO法人　法人運営支援　2団体

会計支援　1団体

助成金申請支援　1団体

（3）相談

NPO法人格取得　2団体

柱３．人材育成事業

（1）退職シニア地域活動支援（公益財団法人日本フィランソロピック財団助成事業）

大阪拠点を中心としたシニアの地域活動の支援を実施しました。

（2）つながりワーカー養成講座（社会福祉法人中央共同募金会　赤い羽根共同募金助成）

住み慣れた地域で孤立しがちな課題がある人に気づき、つながり、見守る人の育成

一般社団法人あんしん地域見守りネットと協働で　全4回実施しました。

（3）生活支援サービス起業支援

① たよりんパートナー事業説明会（毎月１回開催）

② たよりんパートナーの法人格取得支援

③ たよりんパートナーの資金調達支援

実施しました。＊詳細は、事業報告2.「たよりんパートナー」制度の開始と普及に向けた取り組みを参考してください。

管理系

（1）広報

・「げんきです」LPを公開しました。

→ https://npo-cocot.com/genkidesu/

・Instagram ・Facebookを継続して更新しました。

・メルマガは月に1回定期的に発信しました。

（2）組織運営

・総会　1回開催

・理事会　2回開催

・経営会議

月１回開催　理事を中心に、法人経営状況や各事業の進捗状況を確認しました。

・げんきですプロジェクト会議

主に月2回開催　CoCoT会員に限定せず、「げんきです」にかかわる方や関心を持っている方に参加していただき、意見交換を行いました。

（3）認定NPO法人格の取得について

千葉県との話し合いのうえ、認定 NPO 法人の要件に沿う法人の体制と会計処理を進めました。

（法第28条第1項）

2024年度　活動計算報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
代表理事　小山　淳子

（単位：円）

科目	決算金額			前年実績	対比	
Ⅰ 経常収益						2
1. 受取会費			132,000	80,000	165%	3
正会員受取入会金	30,000			20,000		4
正会員受取会費	90,000			60,000		5
準会員受取入会金	－			－		6
準会員受取会費	12,000			－		7
2. 受取寄附金			563,521	50,000	1127%	8
受取寄附金	563,521			50,000		9
3. 受取助成金等			9,625,998	10,163,892	95%	10
受取民間助成金	6,954,936			7,308,200		11
受取補助金	2,671,062			2,855,692		12
4. 事業収益			847,553	992,327	85%	13
人材育成事業収益	－			－		14
NPO支援事業収益	395,945			703,942		15
地域連携事業収益	445,608			281,385		16
事業部門共通事業収益	6,000			7,000		17
5. その他収益			870	27		18
受取利息	870			27		19
経常収益計			11,169,942	11,286,246	99%	20
Ⅱ 経常費用						21
1. 事業費			12,282,245	10,409,138	118%	22
人材育成事業費		1,451,484		615,305		23
人件費	663,594			265,872		24
その他経費	787,890			349,433		25
NPO支援事業収益		247,608		318,131		26
人件費	－			－		27
その他経費	247,608			318,131		28
地域連携事業費		10,339,326		9,300,658		29
人件費	4,116,026			4,814,768		30
その他経費	6,223,300			4,485,890		31
事業部門共通事業費		243,827		175,044		32
人件費	1,000			22,000		33
その他経費	242,827			153,044		34
人件費計			4,780,620	5,102,640	94%	35
その他経費計			7,501,625	5,306,498	141%	36
2. 管理費			140,127	296,584	47%	37
（1）人件費		－		－		38
（2）その他経費		140,127		296,584	47%	39
通信費	22,101			13,960		40
消耗品費・印刷製本費	36,830			24,773		41
地代家賃・管理費・水道光熱費	79,814			223,835		42
会議費・賃借料	－			－		43
保険料・諸会費・支払手数料等	1,382			34,016		44
経常費用計			12,422,372	10,705,722	116%	45
当期経常増減額			−1,252,430	580,524	−216%	46
Ⅲ 経常外収益						47
1. 雑収益	65,736			－		48
経常外収益計			65,736	－	－	49
Ⅳ 経常外費用						50
1. 雑損失	－			1		51
2. 減価償却費	407,220			407,220		52
経常外費用計			407,220	407,221	－	53
税引前当期正味財産増減額			−1,593,914	173,303	−920%	54
当期正味財産増減額			−1,593,914	173,303	−920%	55
前期繰越正味財産額			8,023,630	7,850,327	102%	56
次期繰越正味財産額			6,429,716	8,023,630	80%	57

（法第28条第１項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準に基づいています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

(5) ボランティアによる役務の提供

なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式です。

2 会計方針の変更

なし

3 事業別損益の状況　（単位：円）

科目	NPO支援事業	地域連携事業	人材育成事業	事業部門共通	事業部門計
Ⅰ　経常収益					
受取会費	-	-	-	132,000	132,000
受取寄附金	-	-	-	563,521	563,521
受取助成金等	-	7,100,000	-145,064	-	6,954,936
受取補助金	-	2,671,062	-	-	2,671,062
事業収益	445,608	395,945	-	6,000	847,553
その他収益	-	-	-	870	870
経常収益計	445,608	10,167,007	-145,064	702,391	11,169,942
Ⅱ　経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	-	-	-	-	-
給料手当	-	2,708,169	262,623	-	2,970,792
通勤交通費	-	182,274	34,368	-	216,642
法定福利費･福利厚生費	-	343,448	8,603	-	352,051
研修費	-	-	5,000	1,000	6,000
外注費	-	-	-	-	-
人件費計	-	4,116,026	663,594	1,000	4,780,620
(2) その他経費					
報償費	-	1,619,098	45,000	-	1,664,098
助成･協力費	-	10,800	-	-	10,800
	-	10,800	-	-	10,800
通信費・荷造運賃	21,467	472,323	31,773	1	525,564
旅費交通費・車両費	-	103,008	38,770	-	141,778
会議費・広告費	-	60,260	445,500	34,250	540,010
消耗品費・印刷製本費	16,301	735,074	-	20,750	772,125
業務管理費	209,840	3,222,737	226,847	187,826	3,847,250
その他経費計	247,608	6,223,300	787,890	242,827	7,501,625
経常費用計	247,608	10,339,326	1,451,484	243,827	12,282,245
当期経常増減額	198,000	-172,319	-1,596,548	458,564	-1,112,303

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳　（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役　（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

下記のように使途が特定されている財産はありません。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
該当なし	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

7 固定資産の増減内訳　（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得残高	減価償却累計額	期末帳簿価額
保証金（アセット松戸Ⅱ）	140,000	-	-	140,000	-	140,000
保証金（Suica）	1,500	-	-	1,500	-	1,500
システム開発	1,221,660	-	407,220	814,440		814,440
合計	1,363,160	-	407,220	955,940	-	955,940

8 借入金の増減内訳　（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
諸謝金･ボランティア謝金	1,973,098	1,599,000
業務委託費	926,135	-
活動計算書計	2,899,233	1,599,000
（貸借対照表）		
未払金	724,575	47,000
役員借入金	-	-
貸借対照表計	724,575	47,000

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　現物寄附の評価方法

該当なし

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・　重要な後発事象

該当なし

・　その他の事業に係る資産の状況

該当なし

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク　　[税込]（単位：円）

全事業所　　2025年3月31日 現在

勘定科目名称	当年度	前年度	増減
【流動資産】	**6,346,845**	**7,413,431**	**△ 1,066,586**
（現金・預金）	5,989,460	7,097,659	△ 1,108,199
現金・預金	5,989,460	7,097,659	△ 1,108,199
（売上債権）	123,814	224,297	△ 100,483
未　収　金	123,814	224,297	△ 100,483
（その他流動資産）	233,571	91,475	142,096
前　払　金	148,093	63,468	84,625
預　け　金	14,787	23,052	△ 8,265
Suicaチャージ	4,955	4,955	0
Amazonギフト	65,736	0	65,736
【固定資産】	**955,940**	**1,363,160**	**△ 407,220**
（無形固定資産）	814,440	1,221,660	△ 407,220
システム開発	814,440	1,221,660	△ 407,220
（投資その他の資産）	141,500	141,500	0
保　証　金	141,500	141,500	0
資産の部 合計	**7,302,785**	**8,776,591**	**△ 1,473,806**
【流動負債】	**873,069**	**752,961**	**120,108**
未　払　金	724,575	673,121	51,454
前　受　金	12,000	4,950	7,050
預　り　金	136,494	74,890	61,604
負債の部 合計	**873,069**	**752,961**	**120,108**
【正味財産】	**6,429,716**	**8,023,630**	**△ 1,593,914**
正味　財産	6,429,716	8,023,630	△ 1,593,914
正味財産の部 合計	**6,429,716**	**8,023,630**	**△ 1,593,914**
負債・正味財産の部 合計	**7,302,785**	**8,776,591**	**△ 1,473,806**

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

NPO法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク　　[税込]（単位：円）

全事業　　2025年3月31日 現在

	当年度	前年度	増減
資産の部			
【流動資産】	**6,346,845**	**7,413,431**	**△ 1,066,586**
（現金・預金）	5,989,460	7,097,659	△ 1,108,199
現金	233,003	476,612	△ 243,609
預金千葉1	3,931,444	3,293,123	638,321
預金ゆうちょ	32,693	299,983	△ 267,290
預金寄付口	79,963	389,458	△ 309,495
預金千葉2	1,028,335	1,808,108	△ 779,773
預金千葉3	64,235	563,978	△ 499,743
預金千葉4	611,881	252,969	358,912
預金三井住友	2,735	13,428	△ 10,693
預金みずほ	5,171	0	
（売上債権）	123,814	224,297	△ 100,483
未　収　金	123,814	224,297	△ 100,483
（その他流動資産）	233,571	91,475	142,096
前　払　金	148,093	63,468	84,625
預　け　金	14,787	23,052	△ 8,265
Suicaチャージ	4,955	4,955	0
Amazonギフト	65,736	0	65,736
【固定資産】	**955,940**	**1,363,160**	**△ 407,220**
（無形固定資産）	814,440	1,221,660	△ 407,220
システム開発	814,440	1,221,660	△ 407,220
（投資その他の資産）	141,500	141,500	0
保　証　金	141,500	141,500	0
資産の部 合計	**7,302,785**	**8,776,591**	**△ 1,473,806**
負債の部			
【流動負債】	**873,069**	**752,961**	**120,108**
未　払　金	724,575	673,121	51,454
前　受　金	12,000	4,950	7,050
預　り　金	136,494	74,890	61,604
負債の部 合計	**873,069**	**752,961**	**120,108**
【正味財産】	**6,429,716**	**8,023,630**	**△ 1,593,914**
正味　財産	6,429,716	8,023,630	△ 1,593,914
正味財産	**6,429,716**	**8,023,630**	**△ 1,593,914**